

○地域貢献研究T-4

研究課題 「茨城県における小児リハビリテーションの発展に向けた調査研究」

○研究代表者	医科学センター・教授	岩崎 信明
○研究分担者	理学療法学科・助教	金井 欣秀
(8名)	付属病院・准教授	中山 智博
	付属病院・准教授	中山 純子
	理学療法学科・教授	富田 和秀
	作業療法学科・教授	大島 隆一郎
	付属病院看護部・看護部長	旭 佐記子
	同・副看護部長	寺門 通子
	同・看護師長	関 友美
	同・主任	高木 典子
	同・主任	市川 睦
	付属病院理学療法科・主任	松田 真由美
	同・技師	高橋 一史
	付属病院作業療法科・副科長	田辺 博之

○研究年度 平成31年度
(研究期間) 平成30年度～平成31年度(2年間)

1. 研究目的

医療関係者のみならず教育、福祉関係者、地域社会、家族などを含めとりまくすべての関係者同士が密接に連絡をとりあい、障害児へ広義のリハビリテーションをサポートをしていく支援体制の整備と医療体制の充実を図ることが求められる。

医療大学は医療に関わる多職種が連携しているとともに、大学付属病院は本県の小児リハビリテーション医療を推進するために小児リハビリテーション支援センターが設置されている。このような本学の特徴を生かし、本研究では県内の小児におけるリハビリテーションの普及に向けた基礎的な資料を得ること、得られた情報を有効活用するために冊子を作成し、関連分野における情報共有を図ることを目的とした。また、小児リハビリテーションに関連する人的資源を増やしていくために、重症心身障害児(者)・医療的ケア児に着目し、それに関与するスタッフの養成を少しでも充実させることを目指した。

2. 研究方法

1) 小児リハビリテーションの資源の有効活用するために、現状の把握と情報の共有を目指し、茨城県内のリハビリテーション関連施設について現状に関するアンケート調査を実施した。アンケート調査を行うに当たり、県内の小児リハビリテーション関連の組織との連携し広く意見を聞くことを目標に関係機関での調整をおこない、「茨城県における小児の発達を支える地域リハビリテーションを考える会」、並びに、茨城県地域リハビリテーション総合支援事業での「小児推進支援センター」の協力や賛同を得た。対象は茨城県内の保健医療機関、通園施設等の福祉機関、さらに、前回調査後に制度が施行され、最近注目されている児童発達支援、放課後等デイサービスにもおこなった。アンケート内容は基本的な施設の情報として職員数、職種及び人数の他に、特色・理念、対象地域・市町村、利用者受け入れ定員数、受け入れ疾患・障害の種類、対象年齢、提供サービスの内容と担当職種である。その結果を元に、茨城県内で小児リハビリテーションを行っている医療機関、福祉施設について、子どものリハビリテーションのための病院および通所施設マップ(第2版)した。

2) 小児リハビリテーションの資源を増やすために、平成29度から行なっている「重症心身障がい児(者)の在宅医療に対する支援研修会」を継続して本学で行なった。さらに、本研究期間中に、県庁会議室で県中・県北地域に対する水戸講演会、本学で実技講習会を加えた。

3. 研究結果

1) 対象として茨城県内の医療機関81施設、前回調査した福祉系の通園施設44施設である。通施設は

前回調査で100%の回答が得られていた。さらに、今回は新たに児童発達支援ないし放課後等デイサービスを標榜している251施設を加えた。2020年8月にアンケートを送付し、回答は医療機関80施設、通園施設40施設、児童発達支援ないし放課後等デイサービス52施設から回答が得られた。通所施設において回答がなかった施設は、その後の検討で施設が閉鎖されていることが判明した。また、前回調査した福祉系の通所施設の一部が児童発達支援ないし放課後等デイサービスとして運営されていた。理学療法士、作業療法士、言語聴覚士が働いているのは、医療機関23施設であった。児童発達支援ないし放課後等デイサービスを加えた福祉系の通所施設は72施設で、前回調査と比較して約30施設増加していた。今後、茨城県内の小児リハビリテーションにおけるシステムを構築していく際の重要なリハ資源に関する情報が得られた。

これらの情報をもとに、「子どものリハビリテーションのための病院および通所施設マップ(第2版)」として冊子を作成している。この冊子は茨城県内の小児リハビリテーションにおけるシステムを構築する際に、リハ資源に関する情報源として重要であると考えられた。今後、回答していただいた施設にそれぞれ配布し、小児リハビリテーションを行っている施設の連携を推進していく。

アンケート内容の分析では鹿行医療圏や県西地区におけるリハビリテーション資源が少ないことが認められた。また、児童発達支援、放課後等デイサービスにおいても、リハビリテーション関連職種が働いていることが確認された。

2)「重症心身障がい児(者)の在宅医療に対する支援研修会」は、平成30年9月から平成31年2月にかけて6回、1回1時間半の講義形式で行なった。内容は広く知識を得るものとし、医師から「重症心身障害児(者)医療的ケアの総論」について、行政から「医療的ケアを要する障害児への福祉制度」について、医師から「筋緊張の種類と管理」「呼吸生理・人工呼吸器・気管切開」について、理学療法士から「呼吸リハビリテーションとポジショニング」について、看護師から「呼吸に関する医療的ケア在宅におけるケアの実際」「口腔ケア・経管栄養ケア・摂食」について、作業療法士から「遊びとコミュニケーション」についてそれぞれ講義をおこなった。

参加者は各回約50～60名、のべ約300名。職種は多岐にわたり、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士が参加者の約40%で、特別支援学校の教員と看護師がそれぞれ約20%であった。本年度の特徴として、重症心身障害児の在宅支援において重要な役割を担うことが期待されている相談支援専門員9%の参加があった。日頃から小児リハビリテーションに関与している多数をしめており、小児の地域リハビリテーションにおいて重要な研修会と考えられた。

「水戸研修会」を平成31年1月に3回、県庁会議室で開催した。内容は「総論」「福祉資源」「呼吸リハビリテーションとポジショニング」「在宅での医療的ケアの実際」で、大学での研修会の中の3回分を選択しておこなった。参加人数は15名で、相談支援専門員7名が参加した。

「実技研修会」は本学の学生実習室を用いて行い、平成31年度は「ポジショニング・スクイーピング」をテーマに1回、令和元年度は「ポジショニング」と「呼吸リハビリテーション」のそれぞれをテーマに合計2回行い、各回約20名程度の参加があった。

3)研修会のアンケートをもとに、参加者の動向を分析した。昨年度の参加者は延べ575名で、セラピストが47%、病陰系の施設からが43%で、在宅支援に直接関与しているの参加者は33%であった。希望する研修会の様式では実技がそれぞれの職種とも23～43%と多かった。実技の希望内容では、呼吸リハとポジショニングが多く、重症心身障がいの在宅医療では、それらのニーズが高いことが考えられる。今回の研修会では、職種、経験年数、所属施設を絞らず、オープンにしたことで、同職種が行っていることや、他職種がどのようなことを行っているかを知るきっかけになり、マンパワーの不十分な在宅医療の充実につながることを期待された。

4. 結論

本年度は茨城県内へのアンケート調査の準備、重症心身障がい児(者)・医療的ケア児の講習会を行なった。今後、アンケート調査とその結果の分析と冊子を作成、啓蒙のためのシンポジウムを計画していく予定である。

5. 作成資料

子どものリハビリテーションのための病院および通所施設マップ(第2版). 2020年3月 印刷中